

支店長の わがまち紹介 第79回



ラムサール条約登録湿地「潤沼」

茨城町

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとの密接な繋がりを持たせていただいております。「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。

今回は茨城県東茨城郡茨城町です。県庁支店長が茨城町長 小林 宣夫氏にお話を伺いました。

茨城町は「筑波経済月報」第40号(2016年11月)本コーナーにて紹介させていただきました。改めまして、茨城町の魅力や特徴、展望についてお聞かせください。(取材日：2019年12月10日)



茨城町長 小林 宣夫 氏



県庁支店長 谷口 勝明

■豊かな自然のもとで産み出される農畜水産物

本町の最大の魅力は、自然の豊かさと農業が盛であることです。町の農業産出額はこの10年間で60億円も伸び、昨年は約215億円になりました。

生産物は米やメロンをはじめトマト、ネギ、ニラ、イチゴ、栗、シジミ、牛肉、鶏卵、豚肉など多岐に亘っています。特に「飯沼栗」は、農林水産省が指定する「地理的表示(GI)保護制度※」に、県内で「江戸崎

カボチャ」に次ぐ2例目として登録されました。

飯沼栗は、1つの^{いが}毬に3個ほどの果実が入る一般的な栗と違い、「1毬1果」にこだわって栽培され、丸く大きな形が特徴です。長年にわたる研究で「品質を劣化させずに糖度を上げる冷温貯蔵技術」を開発し、甘みが強く、食味の良い果実の生産を実現しました。出荷量は毎年約50tと多くはないものの、品質の高さと均一性などから消費者の厚い信頼を得ています。東京都中央卸売市場での取引価格は、同市場に国内から出荷される栗の約2倍となり、正に“栗の最高級品”とされています。



飯沼栗

■将来を見据えた農業支援策

農業は、何を作るにしても作業に欠かせない農業機械が高額で、その他にも水利費、農薬費、肥料費など、多くの経費がかかります。それらを収入から差し引くと、残る利益はほんの僅かです。

このような実情が農業従事者の減少に繋がり、本町の専業農家も600軒ほどに減少してしまいました。農業に対する国の補助事業は色々ありますが、農業法人や認定農業者を対象としたものが多く、小規模農家は残念ながら対象になりません。

そこで、本町では平成27年度に農業公社を設立し、独自の農業支援事業に取り組んでいます。小規模農家への農作業の斡旋を行う「農作業支援事業」や農業を支援する援農者を募り担い手や新規就農者へ作業斡旋を行う「人材バンク事業」、また「新規就農希望者受入れ研修事業」では、町外からの就農目的の移住者へ軽トラックやトラクターなど、農機具の無償貸し付けも行っています。

さらに、担い手対策として、新規就農者1人あたり最大150万円の資金を最長で5年間交付するほか、平成29年度からは本町単独で、「茨城町担い手経営環境整備事業」を始めました。

補助率は、対象事業費の3分の1以内、上限は30万円です。就農直後に必要な機械や施設などの整備費用の一部を補助することにより、担い手が安定的な経営を行える環境づくりを支援しています。

また、全国6カ所で進められている「国営緊急農地再編整備事業」では、「茨城中部地区」として本町と水戸市が選ばれ、大規模圃場整備も進んでいます。私は推進協議会の会長を務めており、今後も汎用性のある土地づくりに邁進したいと考えています。

■原点に戻り、基幹産業を見直す

私は、農業が国にとって大事な基幹産業であり、「国土を守る」という大きな使命を持っていると考えています。EUなど国境が地続きの国では自国の農業に対し国民共通の高い意識があり、地元の農業を大事にしています。日本では、農業だけが「補助金漬け」になっていると思われがちですが、多くの国々では、国を守る観点から手厚い支援施策が展開されています。フランスでは、地方の首長が国会議員を兼任でき、「国のお金を地元を持って帰る」大きな使命感のもとに、国会会期中はパリに在住することもあるようです。また、補助金は国だけでなく、EUや州からも出ています。

農家の存在は、国の存立に不可欠な要素です。しかし、農業は他産業に比べると効率が悪く、生産性が低いため、経済成長のみを追い求める現在の日本では、軽視される傾向にあります。とは言え、この状況が続くことは、国家の健全な維持発展を

揺るがしかねないと私は思っています。

農業は厳しい環境にある一方で、成長を期待できる伸びしろもあります。様々な需要を鑑みながら、上手に経営することが重要です。今、後継者不足や経営環境の悪化で消滅の危機にある農業を何とかして次の世代に繋いでいきたいと考えています。

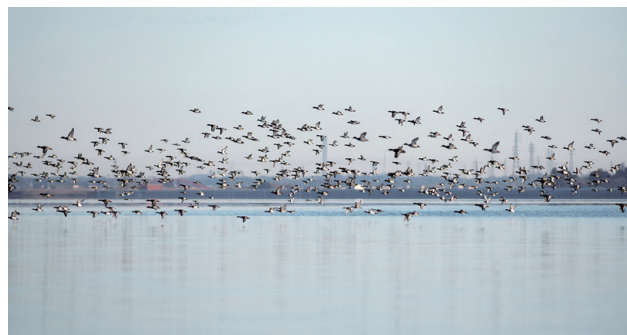
■ラムサール条約登録湿地「涸沼」の自然

本町にとって、汽水湖「涸沼」の存在はとても大きなものです。特産品のヤマトシジミが獲れるほか、多くの魚や野鳥を観察することができます。また、湖畔から望む夕日は本当に美しく、誇らしい気持ちになります。

私が町長に就任した頃、町営の「涸沼自然公園」を訪れる人は年間3,000人ほどでした。そこで周辺道路を通過する車窓からも見える位置に看板を設置するなど、涸沼自然公園の知名度を上げることに努めました。また、夏の「ひぬまあじさいまつり」や秋の「ひぬまdeマルシェ」、3年に1度の「涸沼環境フェスティバル」など、親子で楽しめる観光イベントを企画し開催してきました。

これらが功を奏し、来園者は現在約80,000人にまで増加しました。広大で四季を感じることのできる涸沼自然公園は、「偕楽園」、「国営ひたち海浜公園」に次ぐ県内屈指の名園であると自負しています。

また、涸沼は、平成27年にラムサール条約湿地に登録され、国際的にも重要な湿地であることが改めて示されました。オオセッカなどの希少種が生息するほか、絶滅危惧種であるオオワシが毎年飛来しています。



スズガモの群、涸沼を翔ぶ

特にスズガモは、毎年5,000羽程度が飛来しますが、これは東アジア地域個体群の個体数1%を超えるとされ、涸沼は越冬の重要な中継地となっています。このようなことから今年、環境省が涸沼湖畔に全国で12カ所目の「水鳥・湿地センター」の設置を決定しました。今後、涸沼の保全と賢明

な利用、それらを支える交流・学習を推進する拠点となる予定です。

■バランスのとれた住みやすいまち

本町には北関東自動車道、東関東自動車道の2つの高速道路、それを繋ぐJCTが1カ所、また、3つのICがあります。その1つ茨城町西IC周辺にある茨城中央工業団地は、今多くの企業からの引き合いがあります。つい先日、東日本エア・ウォーター物流(株)が首都圏への新たな物流拠点として操業を開始したほか、来年には、新たに(株)MonotaROも操業を開始する予定です。

本町は、1次産業である農業が中心ですが、2次産業、3次産業もそろったバランスの良いまちです。今後も、さらに住みよいまちにするため、新たな事業を計画しています。

その1つが茨城町デマンド型乗合タクシー「ひぬま〜る」運行事業です。12月18日から、65歳以上の方や障がいを持った方などを対象に、安価な料金で希望時間帯や乗車場所などを指定して利用できるようになります。

また、涸沼の知名度が上がったことで、サイクリストも多く訪れるようになりました。今後、県北・県央地域でも「つくば霞ヶ浦りんりんロード」のようなサイクリングロードを整備する計画がありますが、本町では町独自の「自転車活用推進計画」を策定中です。既に、サイクリストを支援する「サイクルサポートスポット」を町内15カ所に指定していますが、今後もさらに拡大していく予定です。

環境面では、現在のごみ処理施設が老朽化していることに伴い、今後、茨城町、小美玉市、石岡市、かすみがうら市の3市1町で協力し、広域ごみ処理施設を設置する予定です。令和3年4月のオープンに向け、「Reduce、Reuse、Recycle」の3Rを基本とした施設にしたいと考えています。

そのほか、教育にも力を入れています。既に学校の統廃合や大規模改造、空調の整備など、ハード面の整備は完了しました。来年は給食センターの整備を開始する予定です。これまでどおり、地元の農産物を上手に使った調理を行うことに加え、災害時には、給食センターで作った食事を提供できる施設にすることを考えています。

また、ソフト面では、平成28年度からICT教育を開始し、全小中学校に電子黒板やタブレット端末を配置しています。さらに、昨年度からは大学進学者などへの町独自の奨学金制度「ふるさと奨

学金」も始めました。卒業後に本町へ戻り、5年間居住することで、返済が免除されます。

■未来に向けた「ふるさと元気づくり推進事業」

近年、本町で生まれ育ち、住む家がありながら、町外に家を建てる。また、高齢の親だけが住み、子供は町外という家が多く出てきています。若者たちがこうした集落の状況を、自分自身の目で見知り、集落を持続させるために何をすべきか、自ら考え、行動できるようになってほしいと思います。

そこで、平成25年度から「ふるさと元気づくり推進事業」を始めました。「集落独自の元気づくり」活動に対し、初年度が20万円、2・3年目が各10万円という3年間の補助を行う事業です。現在、22の行政区で行われていますが、私が考えていた以上に活発な活動があり、驚いています。

その1つ、小鶴地区では今年、三世代の人々が耕作放棄地を借りて蕎麦を栽培し、去る12月8日に収穫祭を行いました。出来上がった蕎麦を食べる際、私も招待していただき、おいしくいただきました。

本事業では農業以外にも様々な取り組みがあり、中には災害時に必要な井戸を掘ったという事例もありました。

集落が無くなれば、まちが無くなり、まちが無くなれば、国が弱体化します。小さなことですが、このような取り組みで、集落の未来を作っていくとほしいと願っています。



蕎麦打ち体験の様子

■筑波銀行に期待することをお聞かせください

地元の小さな事業者や農家が抱える様々な要望や悩みを聞き、必要であれば、融資もしていきたいです。

銀行も変わらざるを得ない時代であると思いますが、もう1回原点に戻り、地元の産業を守る立場で業務を行っていただくことを願っています。

写真提供：茨城町